

(公財) 原子力環境整備促進・資金管理センター  
第41回 最終処分積立金運用委員会 議事録

1. 日 時 2020年 2月4日 (火) 15:00～17:45

2. 場 所 東京都中央区明石町6-4  
原子力環境整備促進・資金管理センター (第一・第二会議室)

3. 委員の現在数 5名

4. 出席した委員の数及び氏名

委員長 谷川 寧彦  
委 員 神谷 高保  
委 員 井潟 正彦  
委 員 伊藤 敬介  
委 員 山崎 元

以上 5名 出席

5. 議 題

- I. 2019 運用年度最終処分積立金運用実績 (2019年12月末実績) (報告)
- II. 最終処分積立金運用年限ほかの変更について (案) (審議)
- III. 2020 運用年度最終処分積立金運用方針及び計画 (案) (審議)

6. 開 会

事務局から、本日の第41回最終処分積立金運用委員会は、同運営規則第4条の規定による定足数を満たしているので、有効に成立している旨の報告があった。

続いて、高橋理事長が開会の挨拶を述べた。

7. 委員長及び委員長代理選出

議事に入るに先立ち、最終処分資金管理業務規程第16条に基づき、委員長の選出を委員の互選により行い、谷川委員を委員長に選出した。また、委員長代理として、神谷委員を選出した。

その後、谷川委員長より挨拶をいただき、議事に入った。

8. 議事の概要

事務局から、上記5. の議題について、下記の通り説明を行った。

I. 2019 運用年度最終処分積立金運用実績 (2019年12月末実績)

第一種最終処分積立金の2019 運用年度運用額は、積立金受入額から原子力発電環境整備機構への取戻額を差し引いた額に、当期の償還額と利息収入を加え、986億円を見込む。

運用内訳としての政府保証債、地方債、事業債等とも、ほぼ計画通りの運用を達成できる見通し。

2019 運用年度購入債券の平均利回りは、単年度の運用評価基準としての‘当年度の運用計

画をベースに加重平均した国債応募者利回り’を上回る見通し。

保有している地方債と事業債等の中で、要注意区分とされている債券については、利回りの状況や発行体の経営状態などを勘案し、現時点において、売却を要する状況にはない。

第二種最終処分積立金の2019運用年度運用額は、積立金受入額から原子力発電環境整備機構への取戻額を差し引いた額に、当期の償還額と利息収入を加え、161億円を見込む。

運用内訳としての5年地方債、5年事業債等とも、ほぼ計画通りの運用を達成できる見通し。

※ 運用年度対象期間は3月から2月まで。

上記Ⅰ.の報告について意見交換を行った。

## Ⅱ. 最終処分積立金運用年限ほかの変更について（案）

現状の金融環境下において、今後資金運用を円滑に進めるために、最終処分積立金の運用年限ほかの変更について、事務局案を提示した。

上記Ⅱ.の議題について審議した結果、一部を次回委員会での継続審議とした上で、最終処分積立金運用年限の変更について了承した。

## Ⅲ. 2020運用年度最終処分積立金運用方針及び計画（案）

第一種最終処分積立金及び第二種最終処分積立金ともに運用の基本方針である（1）長期的視野に立ち、安全・確実性を重視した運用（2）拠出金の算定の基礎となる割引率を目標とした運用収益の確保（3）市場への影響に配慮、に基づき従来通り前運用年度方針を踏襲し、第一種は、債券の償還時期を考慮した購入計画を作成し、第二種は、国債保有比率の低下に伴い、代替投資対象である地方債の購入を中心とし、2020運用年度最終処分積立金運用方針及び計画をとりまとめた。

上記Ⅲ.の議題について審議した結果、審議内容も踏まえ上記Ⅱ.の部分を修正して運用方針及び計画を了承した。

## 9. 次回スケジュール

2020年5月28日（木）に開催の予定。

## 10. 閉会

<委員会で寄せられた意見>

### Ⅰ. 2019運用年度最終処分積立金運用実績（2019年12月末実績）

○計画通りに運用されており、問題はない。

## Ⅱ. 最終処分積立金運用年限ほかの変更について（案）

○提案された運用対象の一部については検討を継続し、次回委員会での継続審議が必要と思われる。

## Ⅲ. 2020運用年度最終処分積立金運用方針及び計画（案）

○国債が安定的に購入できない現状では、上記Ⅱ. で継続審議としたものを除き、2020運用年度の運用計画について事務局案通りで問題はない。

以 上

事務局：資金管理業務部 TEL：03-6264-2215